

本庁共通
(表紙)

平成25年度決算に係る

定期監査調査
決算審査調査調書

平成26年9月

福祉保健部子育て王国推進局
青少年・家庭課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	2
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書（総括表）	6
8	事業別実施状況調べ	7
9	予備費の充用調べ	2 4
10	繰越関係調べ	2 4
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	2 4
12	収入事務処理状況調べ	2 5
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	2 8
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	3 0
15	税外収入不納欠損額調べ	3 0
16	債務負担行為の状況調べ	3 1
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	3 2
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	4 1
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	4 1
19	財産に関する調べ	4 2
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	4 5
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	45
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	45
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	45
24	寄附物件の受納状況調べ	45
25	備品の処分状況調べ	45
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	45
27	貸付金等状況調べ	46
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	47

注 個別調査事項（共通様式以外の個別調書様式に示されている事項）がある場合は、「○意見、要望等」の前に、その個別調査事項を記載すること。

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指摘事項	処理状況等
<p>[雑入(児童扶養手当返納金)の収納について]</p> <p>雑入(児童扶養手当返納金)について、前年度に比べ未収金の額は減少しているものの、依然として多額の未収金があった。</p>	<p>滞納者に対する文書や電話による催告を行い、必要に応じ自宅等を訪問する等の納付指導を行った。</p> <p>経済的な理由から一括返納が困難な者に対しては、分割納付させる等の柔軟な対応を行うことにより、納付の促進を図った。</p> <p>滞納者のうち一部の者から債務承認書を提出させ、時効の到来時期を遅らせることができた。</p> <p>納付指導に応じない者等について、財源確保推進課に依頼し債権回収業務の外部委託を実施した。</p> <p>また、「鳥取県児童扶養手当返納金事務取扱要領」についても、平成26年3月に改正し、債務者の償還状況に応じて債権分類を行い、債権分類に応じた納付指導を行う等、適正に債権管理を行うことを明記した。</p> <p>今後も、手続きの窓口となっている市町村と連携し、新たに返納金が発生することを未然防止するとともに、新規に債権が発生した場合における納付指導を重点的に実施する。</p>

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
青少年・家庭課	青少年担当	(1) 青少年施策の推進に関すること (2) レクリエーション及び余暇活動の推進に係る総合調整に関すること (3) ひとり親及び寡婦の福祉に関すること (4) 児童扶養手当に関すること (5) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関すること (6) 児童虐待防止に関すること (7) 福祉相談センター、児童相談所、婦人相談所及び児童自立支援施設に関すること
	DV・ひとり親福祉担当	
	児童養護担当	

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	
定員	9	9	0	0	0	0	9	9	
現員	() 10	() 10	() 0	() 0	() 0	() 1	() 10	() 11	
過不足(△)	1	1	0	0	0	1	1	2	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	3	3	0	0	0	0	3	3	事務3名 (一般3名)

5 役付職員の調べ

(平成26年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
青少年・家庭課長	林 裕 人	0	5	
青少年・家庭課課長補佐	山 本 大 樹	1	5	
青少年・家庭課課長補佐	田 中 泉	1	2	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要												
<p>青少年健全育成条例施行費</p> <p>決算額 1,978千円 (財源内訳) 一般財源 1,971千円 その他 7千円</p> <p>○将来ビジョン VI育む (2)「人財・鳥取」の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 青少年健全育成条例を適切に運用し、青少年を健全に育成するための社会環境整備を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="483 461 1406 741"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th colspan="2">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有害図書類指定 審査会の開催</td> <td>・開催回数 3回 ・審査件数 58件</td> <td>7/22(月)、10/21(月)、2/24(月) ・指定件数 26件</td> </tr> <tr> <td>立入調査の実施</td> <td colspan="2">・調査件数 23件 ・調査対象 カラオケボックス</td> </tr> <tr> <td>青少年健全育成 協力員の配置</td> <td colspan="2">・配置人数 49人 ・委嘱任期 2年 (H24.10.26~26.10.25)</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○従来より福祉保健部と教育委員会との意見交換会を実施しているが、25年度は警察本部を加え、警察本部生活安全部長、教育委員会次長、福祉保健部子育て王国推進局長が非行防止や薬物乱用等の啓発の連携方法などについて意見交換を行った。 ○インターネットに接続できる携帯型ゲーム機や携帯音楽プレーヤーの普及により、青少年が有害情報を閲覧又は視聴する機会が増えたことで、保護者が青少年の年齢等に応じ、インターネットの利用を適切に管理するための措置（ペアレンタルコントロール）について、青少年健全育成条例を改正するための準備を行った。 <p>ウ 成 果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福祉保健部、生活環境部、教育委員会、県警及び民間の関係事業者・団体が連携して、青少年の有害環境対策に取り組むことを内容とした覚書を12月9日（月）に締結し、青少年を有害情報から守る体制を整備することができた。 <p>エ 課 題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成26年6月議会において条例改正を行ったところであるが、条例の改正内容について保護者や販売事業者等に周知し、条例を適切かつ効果的に運用することで、青少年が安全にインターネットを利用できる環境を整備していく必要がある。 <p>【主な条例改正の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者は青少年のインターネットの利用を適切に管理するための措置（ペアレンタルコントロール）を行うこと（努力義務） ・インターネットに接続する機能を有するゲーム機等を販売する事業者は、当該機器の購入者に対し説明し書面を交付すること（義務） 	区 分	内 容		有害図書類指定 審査会の開催	・開催回数 3回 ・審査件数 58件	7/22(月)、10/21(月)、2/24(月) ・指定件数 26件	立入調査の実施	・調査件数 23件 ・調査対象 カラオケボックス		青少年健全育成 協力員の配置	・配置人数 49人 ・委嘱任期 2年 (H24.10.26~26.10.25)		
区 分	内 容													
有害図書類指定 審査会の開催	・開催回数 3回 ・審査件数 58件	7/22(月)、10/21(月)、2/24(月) ・指定件数 26件												
立入調査の実施	・調査件数 23件 ・調査対象 カラオケボックス													
青少年健全育成 協力員の配置	・配置人数 49人 ・委嘱任期 2年 (H24.10.26~26.10.25)													

事業名	概	要																								
DV被害者等保護・支援事業 決算額 8,346千円 (財源内訳) 一般財源 8,346千円	ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 県からの委託によりDV被害者の支援を行う民間支援団体等に対し、一時保護体制の整備、支援体制の強化、自立に向けた支援活動等に要する経費を助成することにより、DV被害者のDV被害からの脱却及び自立の促進を図る。 (イ) 事業の実施状況 一時保護の委託を受けている民間支援団体等6団体に補助金を交付。 【補助メニュー】(単県補助)																									
V支え合う (3-3-1) DV(ドメスティックバイオレンス)対策、児童・母子(父子)福祉	<table border="1" data-bbox="512 611 1433 1249"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>内 容</th> <th>補助額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一時保護体制整備事業</td> <td>民間支援団体等がシェルターとして借り上げたアパート家賃等の助成</td> <td>1,460</td> </tr> <tr> <td>入所支援事業</td> <td>DV被害者の一時保護直前の暴力被害によるケガの治療費等の助成</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>自立支援事業</td> <td>シェルター退所後自立するための行政機関等への同行支援に要した経費や自立する際のアパート家賃等の助成</td> <td>1,694</td> </tr> <tr> <td>支援体制強化事業</td> <td>DV被害者支援スタッフの養成研修開催、研修受講経費等の助成</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>DV法対象外被害者一時保護事業</td> <td>DV防止法の対象外の親族からの暴力被害者等の保護に要した経費の助成</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>DV被害者等支援事業</td> <td>一時保護に至らないDV被害者等の同行支援等に要した経費の助成</td> <td>996</td> </tr> <tr> <td>夜間休日電話相談窓口設置事業</td> <td>夜間休日に電話相談を行うために必要な経費の助成</td> <td>3,669</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	内 容	補助額(千円)	一時保護体制整備事業	民間支援団体等がシェルターとして借り上げたアパート家賃等の助成	1,460	入所支援事業	DV被害者の一時保護直前の暴力被害によるケガの治療費等の助成	1	自立支援事業	シェルター退所後自立するための行政機関等への同行支援に要した経費や自立する際のアパート家賃等の助成	1,694	支援体制強化事業	DV被害者支援スタッフの養成研修開催、研修受講経費等の助成	249	DV法対象外被害者一時保護事業	DV防止法の対象外の親族からの暴力被害者等の保護に要した経費の助成	277	DV被害者等支援事業	一時保護に至らないDV被害者等の同行支援等に要した経費の助成	996	夜間休日電話相談窓口設置事業	夜間休日に電話相談を行うために必要な経費の助成	3,669	
事業名	内 容	補助額(千円)																								
一時保護体制整備事業	民間支援団体等がシェルターとして借り上げたアパート家賃等の助成	1,460																								
入所支援事業	DV被害者の一時保護直前の暴力被害によるケガの治療費等の助成	1																								
自立支援事業	シェルター退所後自立するための行政機関等への同行支援に要した経費や自立する際のアパート家賃等の助成	1,694																								
支援体制強化事業	DV被害者支援スタッフの養成研修開催、研修受講経費等の助成	249																								
DV法対象外被害者一時保護事業	DV防止法の対象外の親族からの暴力被害者等の保護に要した経費の助成	277																								
DV被害者等支援事業	一時保護に至らないDV被害者等の同行支援等に要した経費の助成	996																								
夜間休日電話相談窓口設置事業	夜間休日に電話相談を行うために必要な経費の助成	3,669																								
	イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 <ul style="list-style-type: none"> ・民間支援団体等が一時保護に至らないDV被害者等に対して行う支援活動(同行支援、代行支援等)について、新たにその経費について助成することにより、DV被害者等のDV被害からの脱却、自立の促進を図った。 ・ストーカー被害女性をはじめとした、一時保護委託の対象とならない婦人保護事業の対象者について、新たに「DV法対象外被害者一時保護事業」の対象とし、民間支援団体が保護をした際の経費を助成することにより、様々な困難を抱える女性の保護・支援の充実を図った。 																									
	ウ 成 果 <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援事業として、シェルター退所後自立する際のアパート家賃について、11世帯分の家賃を助成した。また、保護命令手続について、9名分の手続費用の助成を行った。 ・DV法対象外被害者一時保護事業において、4名の一時保護を行った。 																									
	エ 課 題 DV被害者等の支援においては、民間支援団体との連携が不可欠であるが、今回新たに「DV被害者等支援事業」や「DV法対象外被害者一時保護事業」において支援者の対象範囲が拡大したことに伴い、更に綿密な情報共有を行い、より一層の連携を図ってDV被害者等の支援を行う必要がある。																									

事業名	概	要																																													
児童措置費 決算額 1,614,215千円 (財源内訳) 国庫支出金 745,234千円 一般財源 860,366千円 その他 8,615千円	ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 虐待を受けるなどした要保護児童等が安心して暮らせる環境を確保するため、児童福祉法の規定により施設入所措置等となった児童・母子の委託に要する経費等、児童福祉法及び鳥取県児童福祉施設に関する条例に定める最低基準を維持するための費用を負担する。 (イ) 事業の実施状況	県内定員、現員：H26.4.1現在、金額：千円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>対象児・世帯</th> <th>定員</th> <th>現員</th> <th>支弁金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童養護施設</td> <td>保護者のいない児童、虐待されている児童等環境上養護を要する児童</td> <td>237</td> <td>190</td> <td>846,462</td> </tr> <tr> <td>乳児院</td> <td>保護者のいない乳児、虐待されている乳児等環境上養護を要する乳児</td> <td>35</td> <td>33</td> <td>310,800</td> </tr> <tr> <td>情緒障害児短期治療施設</td> <td>軽度の情緒障害を有する児童</td> <td>45</td> <td>34</td> <td>166,384</td> </tr> <tr> <td>自立援助ホーム</td> <td>義務教育終了後の20歳未満の児童(者)で、児童養護施設等退所後、社会的自立が不十分な児童(者)等</td> <td>21</td> <td>14</td> <td>41,159</td> </tr> <tr> <td>ファミリーホーム</td> <td>保護者のいない児童、虐待されている児童等環境上養護を要する児童</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>44,449</td> </tr> <tr> <td>里親</td> <td>保護者のいない児童、虐待されている児童等環境上養護を要する児童</td> <td>-</td> <td>40</td> <td>60,618</td> </tr> <tr> <td>母子生活支援施設</td> <td>配偶者のない女子等及びその者の監護すべき児童</td> <td>105</td> <td>95</td> <td>71,606</td> </tr> <tr> <td>助産施設</td> <td>経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦</td> <td>53</td> <td>1</td> <td>2,368</td> </tr> </tbody> </table>	施設種別	対象児・世帯	定員	現員	支弁金額	児童養護施設	保護者のいない児童、虐待されている児童等環境上養護を要する児童	237	190	846,462	乳児院	保護者のいない乳児、虐待されている乳児等環境上養護を要する乳児	35	33	310,800	情緒障害児短期治療施設	軽度の情緒障害を有する児童	45	34	166,384	自立援助ホーム	義務教育終了後の20歳未満の児童(者)で、児童養護施設等退所後、社会的自立が不十分な児童(者)等	21	14	41,159	ファミリーホーム	保護者のいない児童、虐待されている児童等環境上養護を要する児童	18	15	44,449	里親	保護者のいない児童、虐待されている児童等環境上養護を要する児童	-	40	60,618	母子生活支援施設	配偶者のない女子等及びその者の監護すべき児童	105	95	71,606	助産施設	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦	53	1	2,368
施設種別	対象児・世帯	定員	現員	支弁金額																																											
児童養護施設	保護者のいない児童、虐待されている児童等環境上養護を要する児童	237	190	846,462																																											
乳児院	保護者のいない乳児、虐待されている乳児等環境上養護を要する乳児	35	33	310,800																																											
情緒障害児短期治療施設	軽度の情緒障害を有する児童	45	34	166,384																																											
自立援助ホーム	義務教育終了後の20歳未満の児童(者)で、児童養護施設等退所後、社会的自立が不十分な児童(者)等	21	14	41,159																																											
ファミリーホーム	保護者のいない児童、虐待されている児童等環境上養護を要する児童	18	15	44,449																																											
里親	保護者のいない児童、虐待されている児童等環境上養護を要する児童	-	40	60,618																																											
母子生活支援施設	配偶者のない女子等及びその者の監護すべき児童	105	95	71,606																																											
助産施設	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦	53	1	2,368																																											
	イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 全市町村に里親を配置し、より安定的な里親制度の確立を図るため、里親支援専門相談員等による普及啓発等を実施した。																																														
	ウ 成果 2児童養護施設、2乳児院に里親支援専門相談員を設置し、積極的に里親委託を行ったことにより、里親委託率が20%前後を推移するようになった。 (里親委託率：H24.3末 13.6% →H25.3末 21.3% →H26.3末 20.4%)																																														
	エ 課題 来年度以降は、今後15年間における施設の小規模化・地域分散化や家庭養護の推進に向けた「家庭的養護の推進計画」(H26年度策定予定)に基づいて施設の小規模化等の推進、里親委託の推進を行うことに加え、虐待等による支援の困難な児童に対して手厚い支援を行っていく必要がある。																																														

7 決算明書
(総括表)一般会計

区分	科目(目)	予算					算現			決算額の内訳			翌年度繰越額C	差引残額A-B-C	備考	
		当初予算額	補正予算額	維持費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用費減	計A	決算額B	本庁	出納機関	差引繰越額A-B-C						
歳出	一般管理費					0						0				
	企画総務費	15,570,000				15,570,000			15,570,000	13,621,263	13,621,263	0		1,948,737		
	社会福祉総務費	19,071,000				19,071,000			19,071,000	17,270,345	17,270,345	0		1,800,655		
	婦人福祉費	67,674,000	2,787,000			70,461,000			49,399,656	23,282,738	23,282,738	26,116,918		21,061,344		
	児童福祉総務費	409,271,000	148,000			(61,413,600)			(61,413,600)	(8,110,000)	(8,110,000)	(45,303,650)		(7,999,950)		
	児童福祉費	1,721,516,000	△ 38,393,000			1,683,123,000			1,614,987,789	1,608,534,617	1,608,534,617	6,453,172		68,135,211		
	母子福祉費	139,000,000	△ 36,105,000			102,895,000			93,519,079	82,617,652	82,617,652	10,901,427		9,375,921		
	児童福祉施設費	42,441,000				42,441,000			39,404,759	46,940	46,940	39,357,819		3,036,241		
	合計	2,414,543,000	△ 71,563,000			(61,413,600)			(61,413,600)	(20,165,300)	(20,165,300)	(33,248,350)		(7,999,950)		
	民生費負担金	11,395,000				11,395,000			9,314,400	9,314,400	9,314,400			2,080,600		
	行政財産位料	2,156,000				2,156,000			1,598,100	1,598,100	1,598,100			557,900		
	民生費国庫負担金	905,296,000	△ 23,340,000			(22,457,000)			(22,457,000)	(22,110,400)	(22,110,400)			44,844,502		
	民生費国庫補助金	48,450,000	133,395,000			181,845,000			167,729,670	167,729,670	167,729,670			14,115,330		
	民生費委託金	0				0			68,400	68,400	68,400			△ 68,400		
	物品売払収入	0				0			20,300	20,300	20,300			△ 20,300		
	生産物売払収入	30,000				30,000			1,780	1,780	1,780			28,220		
	安心子ども基金繰入金	24,722,000	△ 24,722,000			(35,853,600)			(28,120,637)	(28,120,637)	(28,120,637)			0		
	とっとり支え基基金繰入金	20,080,000				20,080,000			17,994,188	17,994,188	17,994,188			2,085,812		
	地盤の充実・公共投資基金繰入金	124,090,000	△ 124,090,000			(3,103,000)			(3,103,000)	(3,103,000)	(3,103,000)			0		
	繰越金	0				0			0	0	0			0		
	延滞金	0				0			11,620	11,620	11,620			△ 11,620		
	弁償金	3,349,000	1,315,000			4,664,000			4,748,262	4,748,262	4,748,262			△ 84,262		
	雑入	323,000				323,000			14,667,620	14,667,620	14,667,620			△ 14,344,620		
	連約金	0				0			6,000	6,000	6,000			△ 6,000		
	小計	1,139,891,000	△ 37,442,000			(61,413,600)			(53,334,037)	(53,334,037)	(53,334,037)			49,177,182		
	一般果費充当	1,274,652,000	△ 34,121,000			1,240,531,000			(79,613)	(79,613)	(79,613)			(7,999,950)		
	合計	2,414,543,000	△ 71,563,000			(61,413,600)			(61,413,600)	(61,413,600)	(61,413,600)			100,754,776		
	繰入	2,414,543,000	△ 71,563,000			2,342,980,000			2,193,048,062	2,193,048,062	2,193,048,062			149,931,938		

母子養護福祉資金貸付事業特別会計

区分	科目	予算			算現			決算額の内訳			翌年度繰越額C	差引増減額A-B-C	備考		
		当初予算額	補正予算額	維持費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用費減	計A	決算額B	本庁	出納機関	差引増減額A-B-C					
歳出	母子養護福祉資金貸付事業費	115,184,000	0			115,184,000			66,011,813	66,011,813	66,011,813	64,952,258		49,172,187	
	合計	115,184,000	0			115,184,000			66,011,813	66,011,813	66,011,813	64,952,258		49,172,187	
歳入	一般会計から繰入金	2,192,000				2,192,000			1,591,000	1,591,000	1,591,000	1,591,000		601,000	
	繰越金	13,125,000				13,125,000			164,964,731	164,964,731	164,964,731	166,425		144,575	
	果預金	311,000				311,000			166,425	166,425	166,425	166,425		144,575	
	母子養護福祉資金貸付金元利収入	99,298,000				99,298,000			94,796,117	94,796,117	94,796,117	94,796,117		4,501,883	
	雑入	258,000				258,000			186,790	186,790	186,790	186,790		71,210	
	合計	115,184,000	0			115,184,000			261,705,063	261,705,063	261,705,063	0		△ 146,521,063	
	繰入	115,184,000	0			115,184,000			△ 196,752,805	△ 196,752,805	△ 196,752,805			195,693,250	

8 事業別実施状況調べ

(1) 企画総務費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(1)-1 青少年育成対策 推進費	8,873,750	8,365,489	0	508,261	

○青少年問題の的確な把握と総合的施策の実施について調査・審議する「青少年問題協議会」を開催した。

区 分	内 容
協議会の概要	設置根拠 地方青少年問題協議会法、鳥取県青少年問題協議会設置条例 委員構成 25名(行政委員、学識経験者)、会長：知事
開催状況	日 時 平成26年3月24日(月) 11:00~12:30
	会 場 県庁議会棟3階 特別会議室
	内 容 1 協議事項 鳥取県青少年健全育成条例の一部改正について 2 報告事項 ア とっとり若者自立応援プランについて イ 少年非行の概況について 3 意見交換 各機関、団体における青少年育成活動の状況、課題等に関して

○全県的に青少年の健全育成活動に取り組む民間団体の「青少年育成鳥取県民会議」の運営費、事業費の一部を助成した。

区 分	内 容
団 体 名	青少年育成鳥取県民会議(会長：八村輝夫)
設立年月日	昭和41年9月20日
目 的	青少年問題の重要性に鑑み、広く県民の総意を結集し、県の施策に呼応して、次代の日本を担う青少年の健全な育成を図ることを目的とする。
会 員 数	団体177、個人185(平成26年3月31日現在)
事業内容	1 青少年育成鳥取県民大会の開催、機関紙発行 2 青少年育成推進指導員の任命、育成 3 「家庭の日」の普及(絵画ポスター作品募集等) 4 「少年の主張」鳥取県大会の開催 5 高校生マナーアップさわやか運動 など
補助額	7,885,459円(会費等収入を除いた額の10/10以内)

(1)-2 青少年健全育成 条例施行費	2,417,250	1,977,709	0	439,541
---------------------------	-----------	-----------	---	---------

Ⓢ 青少年健全育成条例施行費

(1)-3 少年補導セン ター等運営事業	1,500,000	982,000	0	518,000
----------------------------	-----------	---------	---	---------

○少年非行防止を図り、あわせて少年の健全な育成に資することを目的として、街頭補導活動を実施する鳥取市ほか2団体に対して、街頭補導活動に直接要する経費を助成した。

区 分	補助率	補助金額	街頭補導実施	活動委員延人	補導件数
		円	回	人	件
鳥取市少年愛護センター	1/3	187,000	161	1,026	1,439
倉吉地区少年補導センター		295,000	220	657	918
米子市少年育成センター		500,000	661	3,149	1,057

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(1)-4 レクリエーション活動支援事業	1,752,000	1,752,000	0	0	

○県民の心と体の健康づくりや生きがいづくりを促進するため、県全域を対象に活動する鳥取県レクリエーション協会が開催した「第12回鳥取県レクリエーション大会」の開催に要する経費の一部を助成した。

区分	内容
開催期間	平成25年10月～平成26年2月
会場	コカ・コーラウエストスポーツパーク（鳥取県民体育館）他
参加者	3,065人
内容	ニュースポーツ、ものづくり体験等
補助率	3/4

(1)-5 とっとり若者自立応援プラン推進事業費	1,027,000	544,065	0	482,935	
-----------------------------	-----------	---------	---	---------	--

実施事業	事業の実績・成果
若者自立応援ネットワーク会議の開催	社会生活の上で困難を有する子ども・若者に対する支援を効果的かつ円滑に実施できる体制をつくるため、年2回開催し、関係機関の情報交換等を行った。
相談窓口を紹介するパンフレットの作成	「ニート編」「ひきこもり編」の2種の修正版及び「不登校編」「高校中退編」「非行・問題行動編」の3種の新規版作成し、学校、市町村、図書館、店舗等に配付した。
困難を抱える若者に寄り添うフォーラムの開催	11月17日に米子市にて実施した。約100名の参加があり、このフォーラムをきっかけに相談された参加者もあった。
相談窓口の充実研修	鳥取市内の相談機関5箇所の視察研修を実施し、相談・支援活動における円滑な協力に役立った。

企画総務費計	15,570,000	13,621,263	0	1,948,737	
--------	------------	------------	---	-----------	--

(2) 社会福祉総務費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(2)-1 福祉相談センター運営費	19,071,000	17,270,345	0	1,800,655	

福祉相談センターの管理運営に要する経費として執行した。

社会福祉総務費計	19,071,000	17,270,345	0	1,800,655	
----------	------------	------------	---	-----------	--

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(3)-4 鳥取県DV予防啓発支援員活動事業	3,361,000	1,748,243	0	1,612,757	

地域や学校等においてDV予防啓発を行うDV予防啓発支援員を77名登録し、高等学校等で実施しているデートDV研修等にスタッフとして派遣した。
また、DV予防啓発支援員の技術向上のためのフォロー研修を実施した。

(3)-5 婦人相談所費	7,025,000	4,138,535	0	2,886,465	
-----------------	-----------	-----------	---	-----------	--

配偶者からの暴力被害者の保護及び売春を行うおそれのある女子等を保護するため、それぞれ所要の措置を行った。

相談処理状況	婦人保護施設入所	就職 自営	家庭へ	福祉事務所へ	県内の婦人相談所、婦人相談員へ	他府県の婦人相談所、婦人相談員へ	その他の関係機関・施設へ ※1	助言・指導	その他 ※2	計 (前年度未処理分を含む)
	0	9	24	9	5	0	7	2,049	736	2,839

※1：警察、医療機関、家庭裁判所、市町村役場、職業安定所、母子生活支援施設等

※2：傾聴、本人からの報告、途中で電話が切れる、カウンセリング、委託等

(3)-6 婦人相談所一時保護所費	26,282,000	16,808,506	0	9,473,494	
----------------------	------------	------------	---	-----------	--

配偶者等からの暴力被害者及び売春を行うおそれのある女子等を、その措置決定するまで、婦人相談所又は一時保護委託施設において一時保護を行い、指導援助を行った。(一時保護委託施設：9施設)

・一時保護の状況

実人数：73人(うちDV被害により保護された者：63人)

婦人福祉費計	70,461,000	49,399,656	0	21,061,344	
--------	------------	------------	---	------------	--

(3) 婦人福祉費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(3)-1 DV被害者支援 強化事業	6,425,000	4,350,705	0	2,074,295	

DVを防止し、DV被害者の自立を支援するため、広く県民に啓発を図るとともに、関係機関が連携し、支援者の技術的向上を図るための研修会等を開催した。

区分	事業概要
DV防止普及啓発活動事業	女性に対する暴力をなくす運動期間中(11/12~11/25)に、県内の主要駅及びショッピングセンターにおいて街頭キャンペーンを実施(啓発チラシ等を配布)した。
関係機関連携強化事業	県内全域及び各圏域ごとに、教育、医療、保健、行政、民間団体等の関係者が意見交換を行い、連携を図った。
支援者研修事業	DV被害者に対し、適切な相談対応のできる専門性の高い人材育成を図るための研修を実施した。
DV相談通訳支援体制整備事業	外国人DV被害者の通訳を行うため、通訳者養成研修を実施した。 ・通訳登録者16名(タガログ語、ピサヤ語、タイ語、中国語、英語)
心理学的指導体制強化事業	婦人相談所に心理療法担当職員を配置し、被害者の心理的回復を支援した。
支援体制強化事業	困難事例に対する解決策を見出す体制整備と支援者の心のケアの充実を図った。 ・ケース検討会の実施及び支援者に対する個別ケアの実施
DV加害者電話相談事業	自らの暴力を反省し、更生を希望する加害者等に対する電話相談を実施した。 ・毎月第3金曜日(18:00~21:00) ・相談件数 2件

(3)-2 DV被害者等保護・支援事業	12,230,000	8,345,667	0	3,884,333	
------------------------	------------	-----------	---	-----------	--

① DV被害者等保護・支援事業

(3)-3 ステップハウス 運営事業	15,138,000	14,008,000	0	1,130,000	
--------------------------	------------	------------	---	-----------	--

DV法等による一時保護後、完全に一人立ちができるようになるまでの期間、住居を提供するとともに心理的ケアを行い、精神的被害の回復と生活再建を図った。

利用者	利用延日数
11人	1,728日

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(3)-4 鳥取県DV予防啓発支援員活動事業	3,361,000	1,748,243	0	1,612,757	

地域や学校等においてDV予防啓発を行うDV予防啓発支援員を77名登録し、高等学校等で実施しているデートDV研修等にスタッフとして派遣した。
また、DV予防啓発支援員の技術向上のためのフォロー研修を実施した。

(3)-5 婦人相談所費	7,025,000	4,138,535	0	2,886,465	
-----------------	-----------	-----------	---	-----------	--

配偶者からの暴力被害者の保護及び売春を行うおそれのある女子等を保護するため、それぞれ所要の措置を行った。

相談処理状況	婦人保護施設入所	就職 自営	家庭へ	福祉事務所へ	県内の婦人相談所、婦人相談員へ	他府県の婦人相談所、婦人相談員へ	その他の関係機関・施設へ ※1	助言・指導	その他 ※2	計 (前年度未処理分を含む)
	0	9	24	9	5	0	7	2,049	736	2,839

※1：警察、医療機関、家庭裁判所、市町村役場、職業安定所、母子生活支援施設等

※2：傾聴、本人からの報告、途中で電話が切れる、カウンセリング、委託等

(3)-6 婦人相談所一時保護所費	26,282,000	16,808,506	0	9,473,494	
----------------------	------------	------------	---	-----------	--

配偶者等からの暴力被害者及び売春を行うおそれのある女子等を、その措置決定するまで、婦人相談所又は一時保護委託施設において一時保護を行い、指導援助を行った。(一時保護委託施設：9施設)

・一時保護の状況

実人数：73人(うちDV被害により保護された者：63人)

婦人福祉費計	70,461,000	49,399,656	0	21,061,344	
--------	------------	------------	---	------------	--

(4) 児童福祉総務費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(4)-1 米子児童相談所改築事業	182,248,484	170,572,139	0	11,676,345	

平成24年度に実施した基本・実施設計に基づき、既存施設に不足していた相談部門、一時保護部門及び体育室の増改築整備を実施した。

〈整備概要〉

所在地	米子市博労町四丁目50
建物構造	(既存部分)鉄筋コンクリート造一部2階建て+(増築部分)木造平屋建て 延べ面積745㎡(うち増築部分311㎡) ※昭和46年2月竣工
整備期間	平成24年6月～平成26年3月
総事業費	180,839千円(予定)
整備内容	相談室の増設(1室→3室)、遊戯療法室の増設(1室→2室)、一時保護所 児童居室の増設(2室→5室)、学習室・静養室・食堂の個別整備、体育室の 新設

(4)-2 児童虐待防止安全確認体制強化事業	8,159,000	7,116,036	0	1,042,964	
---------------------------	-----------	-----------	---	-----------	--

児童虐待防止対策の強化を図るため、児童相談所に児童虐待対応協力員(非常勤職員)3名を配置した。

(4)-3 児童虐待防止広報啓発強化事業	2,373,000	2,355,095	0	17,905	
-------------------------	-----------	-----------	---	--------	--

児童虐待防止啓発業務の企画・実施を民間業者に委託し、啓発用リーフレットの作成、11月の児童虐待防止推進月間中の街頭キャンペーン、講演会・研修会等を実施した。

委託先：(株)セブンズデザイン

内容：啓発用パンフレット(110,000部)、配付用ポケットティッシュ(7,000個)、横断幕・懸垂幕の掲出(県内4カ所)、啓発イベントの開催(3回)等

(4)-4 児童養護施設等処遇向上対策事業	22,070,000	21,865,450	0	204,550	
--------------------------	------------	------------	---	---------	--

児童養護施設等に入所している被虐待児等の個別対応を充実するため、直接処遇職員の加配に対して単県補助を行った。

対象施設： 鳥取こども学園、青谷こども学園、因伯子供学園、米子聖園天使園、
鳥取こども学園希望館

配置職員数： 9名

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(4)-5 児童虐待防止対策事業	14,270,247	10,690,331	0	3,579,916	

児童虐待防止啓発を推進するとともに、早期発見、早期対応のための各種事業を実施した。

ア 児童虐待防止関係機関連絡会

効果的な児童虐待防止を推進するため「鳥取県児童虐待防止関係機関連絡会」を全県、圏域別に開催した。

主催： 青少年・家庭課：児童虐待関係機関連絡会 年1回 2月
各児童相談所：圏域別連絡会（東・中・西部） 年6回
構成： 各福祉保健局、家庭裁判所、弁護士会、医師会、母子生活支援施設協議会等

イ 児童虐待事例検討会

児童相談所において、困難事例などについて対応事例検討会を開催し、技術向上を図った。

主催： 各児童相談所 年3回実施
助言者： 精神科医等

ウ 児童相談所職員等スキルアップ

児童相談所職員の専門性を高め、適切な対応ができるように、専門家を招き研修を実施した。

主催： 福祉相談センター
対象者： 児童福祉司、保健師、虐待対応協力員、心理判定員、市町村職員等
回数： 年3回

エ 関係機関の人材育成

児童虐待の防止及び早期発見のために、保健師、教職員等に対して研修を実施した。

主催： 各児童相談所
対象者： 教職員、民間団体等 年3回

オ 地域の人材育成

児童に身近な公民館長、放課後児童クラブ指導員、民生児童委員等に専門的研修を実施し、地域における連絡網を整備した。

主催： 各児童相談所
対象者： 公民館長、放課後児童クラブ指導員、民生児童委員、施設職員

カ 児童虐待対応協力員の配置

児童虐待に迅速に対応するため、調査、関係機関連絡調整のための児童虐待対応協力員を児童相談所に配置した。

配置人数 各児童相談所1名 計3名(非常勤職員)

キ 弁護士への法律相談

児童相談所では対処困難な高度な法的事案について対応するため、鳥取県弁護士会と委託契約を締結した。

主催： 各児童相談所 年45回実施
助言者： 弁護士

ク 小学校等への出前相談

小学校等への出前相談を行い、教職員の被虐待児童・保護者等への適切な対応を図った。

主催： 各児童相談所 12回実施
対象： 保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、養護学校等の教職員、

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(4)-6 地域児童健全育成推進事業	33,135,000	33,062,000	0	73,000	
<p>ア 施設入所児童交流事業 県内施設入所児童の健全な心身の発育と社会性の涵養を図る交流事業（キャンプ）に助成した。</p> <p>イ 児童家庭支援センター運営事業 児童、地域住民からの相談を受け、必要な支援を行う児童家庭支援センターの運営費を助成した。</p> <p>ウ 退所児童等アフターケア事業 児童養護施設等の退所者からの相談を受け、必要な支援を行う「ひだまり」の運営費を助成した。</p>					
(4)-7 児童養護施設等入所児童自立支援事業	4,178,000	2,901,000	0	1,277,000	
<p>児童養護施設等に入所している児童の自立を支援するために、自動車運転免許の取得経費を助成した。</p> <p>対象施設：児童相談所が児童を委託し、又は入所させている施設、里親 対象事業：普通自動車運転免許取得 10名 補助限度額：300千円（一人あたり）</p>					
(4)-8 施設入所児童等保証人支援事業	800,000	72,450	0	727,550	
<p>児童の自立の際、身元保証人や連帯保証人になった施設長等職員に対し、不測の事態があった場合の損失補填を行い、保証人を引き受けやすい環境を整備することで児童・DV被害者の自立促進を図った。</p> <p>（平成25年度末登録件数：4件）</p>					
(4)-9 母子生活支援施設強化事業	971,847	970,200	0	1,647	
<p>母子生活支援施設入所者の処遇困難事例の増加に伴い、入所者の適正な支援体制を確保するため、国の配置基準を超えて母子支援員を配置するための経費を助成した。</p> <p>対象施設： 倉明園 配置人数： 1名</p>					
(4)-10 全市町村里親配置促進事業	1,012,000	404,476	0	607,524	
<p>新規委託可能な登録里親を増やすため、各種イベント等においてチラシ等を配布し、制度の周知を行った。</p> <p>登録里親のいない自治体等で行われる各種集会で、里親自ら里親の現状、里親の必要性等を説明し、</p>					

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(4)-11 里親家庭支援事業	2,709,000	1,218,289	0	1,490,711	
<p>ア 家庭生活体験事業の実施 里親家庭に、施設入所中児童を週末等に委託し、家庭生活を体験できる機会を設けた。</p> <p>イ 里子の養育環境の充実事業 里子の養育内容を充実できるよう、国の措置費対象外経費である里子の塾経費、高校受験料等を単県費により支援した。</p>					
(4)-12 里親支援機関事業	9,126,637	8,822,259	0	304,378	
<p>里親委託を推進するため、普及啓発事業や養育里親研修などを里親支援とっとりへ委託した。</p> <p>○委託内容 養育里親研修の開催、里親普及啓発（街頭キャンペーン、リーフレット作成）等の事業を行った。</p>					
(4)-13 里親支援機関（養育里親更新研修・里子派遣）事業	284,000	254,000	0	30,000	
<p>有効期限が到来する里親に対し、里親に登録するために必要な継続研修を里親支援とっとりへ委託した。</p> <p>里親の世界大会(IFCO2013大阪世界大会)への里子の派遣について里親支援とっとりへ委託した。</p>					

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(4)-14 児童相談所費	40,029,928	33,938,014	0	6,091,914	

児童相談所運営費

児童に関する諸般の問題につき、家庭その他からの相談に応じ、必要な調査及び医学的、心理学的、社会的並びに精神衛生上の判定を行い、関係機関と連携し、児童や保護者に必要な指導・措置を実施した。

ア 相談受付

相談区分	養護	保健	肢体不自由	視聴覚障がい	言語発達障がい	重度心身障がい	知的障がい	自閉症	＜犯
件数	725	0	6	0	5	17	577	2	61
相談区分	触法	不登校	性格行動	適性	しつけ	その他	計		
件数	21	44	84	22	86	124	1,774		

イ 巡回相談

区分	保育所幼稚園	小学校	中学校	知的障がい	3歳児精密	1歳6か月児精密	地区出張相談	肢体不自由	重度心身障がい	計
回数	1	0	0	11	0	0	16	3	0	31
人員	1	0	0	11	0	0	74	3	0	89

ウ 3歳児精神発達精密健診

区分	精密健診	事後指導
実児童数	0	-
延児童数	0	-

エ 1歳6か月児精神発達精密健診

区分	精密健診	事後指導
実児童数	0	-
延児童数	0	-

オ こども電話相談事業

相談区分	養護	保健	肢体不自由	視聴覚障がい	言語発達障がい	重度心身障がい	知的障がい	自閉症	＜犯
件数	69	0	0	0	1	0	0	0	6
相談区分	触法	不登校	性格行動	適性	しつけ	その他	計		
件数	0	11	15	2	3	89	196		

○児童相談所相談活動推進事業

ア 相談活動促進事業

障がい等の早期発見、早期治療、早期指導・保護を図るため、保育所、小・中学校からの希望をもとに、一般相談・知的障がい児相談を受け付け、各種検査・助言・指導等を行った。

イ 家庭支援相談等事業

児童・家庭に関する問題について受け付けた相談のうち、高度な専門的知識・技術を要する案件に対する援助を適切に行うため、福祉相談センターに医師・弁護士・大学教授等からなる専門チームを設置し、相談事業の技術的支援及び巡回相談を行った。

○児童相談所集団指導事業

ア 虐待を受けた子どもへの支援事業（倉吉児童相談所）

被虐待児等を対象とする個別ケア、グループ活動により、心のケアや対人関係のつまづき対策などの支援を行った。

イ 子育て不安を持つ親へのグループカウンセリング事業（福祉相談センター、倉吉児童相談所）

子育てに不安を持つ母親や、我が子を虐待する母親等を対象に、お互いの悩みを話し合ったり、専門家によるグループカウンセリングを行うなどして、虐待や子育ての不安の解消に努めた。

ウ 虐待を受けた子どもやその親等への支援事業（米子児童相談所）

子どもを虐待する保護者等を対象に、ペアレントトレーニングを実施するとともに、被虐待児童等を対象に、施設職員と連携しながら円滑な人間関係や社会への適応力を体験的に学び、身につけていく教育的プログラム（セカンドステップ）を実施した。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果												
(4)-15 一時保護所費	63,202,154	48,863,424	0	14,338,730													
緊急保護、行動観察、短期の治療指導を目的として、一時保護を実施した。																	
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>所内(人)</th> <th>委託(人)</th> <th>計(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実児童数</td> <td>333</td> <td>178</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td>延児童数</td> <td>2,242</td> <td>3,398</td> <td>5,640</td> </tr> </tbody> </table>	区分	所内(人)	委託(人)	計(人)	実児童数	333	178	511	延児童数	2,242	3,398	5,640
区分	所内(人)	委託(人)	計(人)														
実児童数	333	178	511														
延児童数	2,242	3,398	5,640														
(4)-16 一時保護児童学習支援事業	1,187,000	982,090	0	204,910													
児童相談所に一時保護されている児童、及び児童養護施設に一時保護されている児童について、各施設に学習指導者を派遣して、学習指導を実施した。																	
(4)-17 児童福祉展支援事業	555,000	555,000	0	0													
児童福祉施設及び障がい児施設等を紹介し、児童による作品を展示する会の開催。 期日：平成26年1月19、20日（鳥取会場）、3月16日（米子会場） 場所：とりぎん文化会館、米子市文化ホール																	
(4)-18 主任児童委員費	12,968,000	12,689,035	0	278,965													
児童福祉行政に協力する主任児童委員（214人）を市町村に配置するとともに、研修会を実施した。 報酬 58,200円 〈研修会概要〉 期日：平成26年1月21日 場所：まなびタウンとうはく 内容：主任児童委員活動についての講演、活動発表 参加者数：主任児童委員146名																	
(4)-19 災害遺児手当助成事業	732,000	468,000	0	264,000													
災害遺児手当助成条例により、災害遺児一人につき月額2,000円の手当を支給する市町村に対し1/2の助成を行った。 (対象数) 7市町 53人																	
(4)-20 児童養護施設等職員の資質向上研修事業	4,040,000	2,194,000	0	1,846,000													
児童養護施設等職員の資質向上を図るため、研修参加経費を助成した。 短期研修：43人																	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(4)-21 倉吉児童相談所仮移 転先改修事業	1,935,000	1,440,000		495,000	
倉吉児童相談所の仮移転先改修工事のうち、旧河北中学校校舎内の既設設備や壁等の撤去を実施した。					
(4)-22 青少年・家庭課管理 運営費	3,432,703	3,411,883	0	20,820	
青少年・家庭課の管理運営に要する経費として執行した。					
児童福祉総務費計	409,419,000	364,875,171	0	44,543,829	

(5) 児童措置費

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(5)-1 措置費負担金滞納 整理事業	263,000	4,523	0	258,477	
児童措置費負担金の回収について、弁護士法人に債権回収委託し、滞納されている債権を回収した。					
(5)-2 児童措置費	1,681,928,000	1,614,214,828	0	67,713,172	
③ 児童措置費					
(5)-3 入所児童への入院 支援事業	932,000	768,438	0	163,562	
入所児童の入院に係る付添人として雇用した際に要する経費を助成した。 対象施設：米子聖園天使園、米子聖園ベビーホーム					
児童措置費計	1,683,123,000	1,614,987,789	0	68,135,211	

(6) 母子福祉費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(6)-1 ひとり親家庭学習 支援ボランティア 事業	2,309,000	2,199,700	0	109,300	
ひとり親家庭の児童を対象に、教員OBや大学生等の学習支援員を活用した学習支援を実施する。 【参加児童数】実人員：20名（定員20名）、延人員：205名					
(6)-2 鳥取県ひとり親家 庭等実態調査	2,196,000	1,744,781	0	451,219	
県内のひとり親家庭等（母子、父子、寡婦）の生活実態を正確に把握し、これらひとり親家庭等に対する福祉施策の充実を図るための基礎資料となる調査を行った。 （昭和53年度より、5年毎に実施。）					
(6)-3 ひとり親家庭等福 祉対策費	5,396,000	4,126,508	0	1,269,492	
<p>【母子家庭等日常生活支援事業】 母子・父子家庭及び寡婦が一時的に日常生活の支援が必要な場合及び子育て支援が必要な場合に、家庭生活支援員を派遣するなどして必要な生活援助及び保育等を行った。（一般社団法人鳥取県母子寡婦福祉連合会へ委託） 派遣件数：30件</p> <p>【ひとり親家庭等情報提供事業】 一般社団法人鳥取県母子寡婦福祉連合会が行うひとり親家庭向けのホームページ運営やメールマガジン配信等に要する経費を助成した。</p> <p>【母子家庭等生活支援事業】 一般社団法人鳥取県母子寡婦福祉連合会が実施するひとり親家庭等のための研修や交流事業に要する経費を助成した。</p> <p>【ひとり親家庭福祉推進員設置事業】 一般社団法人鳥取県母子寡婦福祉連合会が設置する「ひとり親家庭福祉推進員」の相談指導等の活動に要する経費を助成した。</p>					

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(6)-4 ひとり親家庭等就業・自立支援事業	5,685,880	2,498,141	0	3,187,739	

【就業支援事業】

母子家庭の母等への無料職業紹介を実施。

【母子家庭等地域生活支援事業】

母子自立支援員による一般相談では解決しない問題について、弁護士等専門家による特別相談を実施。

【就業支援講習会】

パソコン講座（県内3地区でそれぞれ初級、中級講座）を開催した。（一般社団法人鳥取県母子寡婦福祉連合会へ委託）

受講者数：初級14名（うち修了者7名）、中級23名（うち修了者10名）

【就業情報提供事業】

求職者のうち、希望者に対し母子自立支援員等の相談支援業務への働きかけを行い、求人情報や求職情報の提供を行った。

(6)-5 母子自立支援員設置費	5,433,000	4,753,509	0	679,491	
---------------------	-----------	-----------	---	---------	--

母子及び寡婦福祉法に基づき、県の福祉事務所に母子自立支援員2名を配置し、母子寡婦の相談に応じ、自立に必要な支援を行った。

(6)-6 母子家庭等自立支援給付金事業	2,522,000	2,321,600	0	200,400	
-------------------------	-----------	-----------	---	---------	--

母子家庭の母等の就業を促進するため、養成機関等において修業する母子家庭の母等に給付金を支給した。

対象者：福祉事務所未設置町村在住者

（市及び福祉事務所設置町村在住者は、各市町村が事業実施）

給付金名	人数	金額（円）	備考
自立支援教育訓練給付金	1	25,600	受講料の40%（うち国庫補助対象20%） 上限100,000円
高等技能訓練促進費	3	2,246,000	修業期間の全期間（上限2年）について下記の金額を支給。 市町村民税非課税世帯：100,000円（月額） 市町村民税課税世帯：75,000円（月額）
入学支援修了一時金	1	50,000	修業終了時の一時金として下記の金額を支給。 市町村民税非課税世帯：50,000円 市町村民税課税世帯：25,000円

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果								
(6)-7 ひとり親家庭等職場体験研修事業	742,000	0	0	742,000									
<p>求職中のひとり親家庭等を対象に、就労技能を高め、自分にあった仕事探しや企業とのマッチングに繋げるため、1ヶ月程度の職場体験研修を行う。</p> <p>研修先：－ 研修受講者：0名</p>													
(6)-8 児童扶養手当支給事業	71,660,120	70,402,119	0	1,258,001									
<p>父母の離婚等により父親又は母親と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭等）に対し手当を支給することにより、生活の安定と児童の福祉の増進を図った。</p> <p>年度末受給者数： 5,746人（国支給分含む。）</p> <p>平成25年度手当支払総額（国支給額と県支給額の合計）</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">県支給分</td> <td style="width:35%;">67,615,650円</td> <td style="width:15%;">国庫(1/3)</td> <td style="width:35%;">22,538,550円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>県費(2/3)</td> <td>45,077,100円</td> </tr> </table> <p>※昭和61年までに受給資格取得した者は国10/10で支給。（現在1名）</p>						県支給分	67,615,650円	国庫(1/3)	22,538,550円			県費(2/3)	45,077,100円
県支給分	67,615,650円	国庫(1/3)	22,538,550円										
		県費(2/3)	45,077,100円										
(6)-9 母子寡婦福祉資金貸付金滞納整理事業	769,000	221,667	0	547,333									
<p>母子寡婦福祉資金貸付金の償還金の回収について、債権回収会社への債権回収委託を行い、滞納されている債権を回収した。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>委託債権額</td> <td>10,120,535円（39件）</td> </tr> <tr> <td>債権回収金額</td> <td>844,453円（全額納付5件、分割納付19件）</td> </tr> <tr> <td>債権回収率</td> <td>8.3%（金額）、61.5%（件数）</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>221,667円</td> </tr> </table> <p>※全額納付及び分割納付開始債権額 6,630,119円（65.5%）</p>						委託債権額	10,120,535円（39件）	債権回収金額	844,453円（全額納付5件、分割納付19件）	債権回収率	8.3%（金額）、61.5%（件数）	委託料	221,667円
委託債権額	10,120,535円（39件）												
債権回収金額	844,453円（全額納付5件、分割納付19件）												
債権回収率	8.3%（金額）、61.5%（件数）												
委託料	221,667円												
(6)-10 母子寡婦福祉資金償還協力員設置費	3,990,000	3,660,054	0	329,946									
<p>母子寡婦福祉資金償還協力員（非常勤職員）を県福祉保健局に5名配置し、償還指導、督促、収納事務等を行い、償還率の向上を図った。</p>													
(6)-11 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	2,192,000	1,591,000	0	601,000									
<p>母子及び寡婦福祉法に基づき、母子及び寡婦に資金の貸付・償還を行うための事務及び有利子資金の利子補給（3%のうち2%）を行うため、特別会計に繰出した。</p> <p>・事務費充当 1,590,000円 ・利子補給分 1,000円</p>													
母子福祉費計	102,895,000	93,519,079	0	9,375,921									

(7) 児童福祉施設費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果												
喜多原学園管理運営費	42,441,000	39,404,759	0	3,036,241													
<p>不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家族環境、その他の環境上の理由により生活指導を要する児童を県立喜多原学園に入所させて自立を支援するため生活指導等を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>入所定員</th> <th>入所実人員(月平均)</th> <th>25年度中入所児</th> <th>25年度中退所児</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>36</td> <td>14.0</td> <td>13</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>						入所定員	入所実人員(月平均)	25年度中入所児	25年度中退所児	人	人	人	人	36	14.0	13	7
入所定員	入所実人員(月平均)	25年度中入所児	25年度中退所児														
人	人	人	人														
36	14.0	13	7														
児童福祉施設費計	42,441,000	39,404,759	0	3,036,241													

(8) 児童福祉総務費(繰越明許費)

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(8)-1 〔繰越明許費〕米子 児童相談所各所改修 事業	36,253,600	28,500,250	0	7,753,350	
<p>相談部門、一時保護部門及び体育室の増改築工事をより円滑に、また児童相談所の業務に与える影響を最小限度に抑えるため、既存施設部分で先行して改修できる部分について改修工事を実施した。</p>					
(8)-2 〔繰越明許費〕鳥取 こども学園乳児部拡	8,110,000	8,110,000	0	0	
<p>社会福祉法人鳥取こども学園が実施した乳児院の拡張整備に係る経費の一部を助成した。</p> <p>施設名 鳥取こども学園乳児部 総事業費 24,013,500円</p>					
(8)-3 〔繰越明許費〕倉吉 児童相談所改築事業	17,050,000	16,803,400	0	246,600	
<p>既存施設に不足している判定部門、一時保護部門の増改築整備を行うための基本・実施設計等を実施した。</p>					
〔繰越明許費〕 児童福祉総務費計	61,413,600	53,413,650	0	7,999,950	

(9) 母子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																								
母子寡婦福祉資金貸付事業費	115,184,000	66,011,813	0	49,172,187																									
<p>ア 母子福祉資金貸付金 母子家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るとともに、扶養している児童の福祉を増進するために貸し付けるもので、貸付申請者の実地調査、貸付前後の指導及び償還督促等を行った。</p> <p>貸付状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規貸付</td> <td>58件</td> <td>23,062,000円</td> </tr> <tr> <td>継続貸付</td> <td>65件</td> <td>39,315,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123件</td> <td>62,377,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 寡婦福祉資金貸付金 寡婦家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、安定した生活を営むことを目的として貸し付けるもので、貸付申請者の実地調査、貸付前後の指導及び償還督促等を行った。</p> <p>貸付状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規貸付</td> <td>1件</td> <td>192,000円</td> </tr> <tr> <td>継続貸付</td> <td>2件</td> <td>1,536,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3件</td> <td>1,728,000円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	件数	金額	新規貸付	58件	23,062,000円	継続貸付	65件	39,315,000円	合計	123件	62,377,000円	区分	件数	金額	新規貸付	1件	192,000円	継続貸付	2件	1,536,000円	合計	3件	1,728,000円
区分	件数	金額																											
新規貸付	58件	23,062,000円																											
継続貸付	65件	39,315,000円																											
合計	123件	62,377,000円																											
区分	件数	金額																											
新規貸付	1件	192,000円																											
継続貸付	2件	1,536,000円																											
合計	3件	1,728,000円																											
母子寡婦福祉資金貸付事業費計	115,184,000	66,011,813	0	49,172,187																									

9 予備費の充当額調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ 該当なし

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
民生費負担金								
	計(節)	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)							
	出納機関執行分計(目)		25,016,300	9,314,400	1,546,200	14,155,700		西部総合(福祉保健局)、福祉相談センター、倉吉・米子児童相談所
	目計		25,016,300	9,314,400	1,546,200	14,155,700		
	合計		25,016,300	9,314,400	1,546,200	14,155,700		

(単位:円)

(2) 使用料

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
行政財産使用料		1	4,500	4,500	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	
	計(節)	1	4,500	4,500	0	0		
	本庁執行分計(目)		4,500	4,500	0	0		
	出納機関執行分計(目)		1,593,600	1,593,600	0	0		喜多原学園、福祉相談センター
	目計		1,598,100	1,598,100	0	0		
	合計		1,598,100	1,598,100	0	0		

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
物品売払収入								
	計(節)	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)		20,300	20,300	0	0		倉吉児童相談所
	目計		20,300	20,300	0	0		
生産物売払収入								
	計(節)							
	本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)		1,780	1,780	0	0		喜多原学園
	目計		1,780	1,780	0	0		
	合計		22,080	22,080	0	0		

(5) 寄附金

該当なし

(6) 諸収入(一般会計)

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考	
	節	目								
延滞金										
		計(節)								
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0			
		出納機関執行分計(目)		11,620	11,620	0	0		中部福祉保健局	
		目計		11,620	11,620	0	0			
弁償金										
		計(節)								
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0			
		出納機関執行分計(目)		4,748,262	4,748,262	0	0		倉吉・米子児童相談所、喜多原学園	
		目計		4,748,262	4,748,262	0	0			
雑入		児童扶養手当返納金	374	5,395,270	840,510	327,620	4,227,140			
		雇用保険料(非常勤・随職)	37	25,759	25,759	0	0			
		過年度負担金返還金	15	11,409,910	11,409,910	0	0			
		過年度補助金返還金	6	1,071,334	1,071,334	0	0			
		自立援助ホームに委託した児童に係る経費の差額精算	2	884,744	884,744	0	0			
		鳥取県母子寡婦福祉資金貸付金債権回収業務に係る契約解除違約金	1	386,857	0	0	386,857			
		喜多原学園の公用車自動車事故に係る損害賠償金	1	2,144	2,144	0	0			
		鳥取県福祉相談センター物損事故に係る保険金	1	69,153	69,153	0	0			
		児童養護施設入所児童の医療費の返納	1	8,685	8,685	0	0			
		本庁執行分計(目)	438	19,253,856	14,312,239	327,620	4,613,997			
		出納機関執行分計(目)							中部総合(福祉保健局)、倉吉・米子児童相談所、福祉相談センター	
		目計		457,561	355,381	0	102,180			
		目計		19,711,417	14,667,620	327,620	4,716,177			
	違約金									
			計(節)							
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0			
		出納機関執行分計(目)		6,000	6,000	0	0		福祉相談センター	
		目計		6,000	6,000	0	0			
		計(一般会計)		24,477,299	19,433,502	327,620	4,716,177			

(単位:円)

(6) 諸収入(特別会計)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
県預金利子	県預金利子		1	166,425	166,425	0	0		
		計(節)	1	166,425	166,425	0	0		
		本庁執行分計(目)	1	166,425	166,425	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
	目計			166,425	166,425	0	0		
母子寡婦福祉 資金貸付金元 利収入									
	計(節)								
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)			158,484,147	94,796,117	601,531	63,086,499		東部福祉保健事務所、中部、西部総合事務局(福祉保健局)
	目計			158,484,147	94,796,117	601,531	63,086,499		
雑入									
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)			2,089,299	186,790	6,730	1,895,779		東部福祉保健事務所、中部、西部総合事務局(福祉保健局)
	目計			2,089,299	186,790	6,730	1,895,779		
合	計(特別会計)			160,739,871	95,149,332	608,261	64,982,278		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況 該当なし

イ つり銭の状況 該当なし

13 税外収入未済額調べ(一般会計)

(単位:円)

区分		過年度						現年度分				収入未済額 A+B	未理由		
		前年度 以前からの繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠損額	差引収入 未済額 A	収入未済額の調定年度内訳			収入済額	収入 未済額 B					
収入科目	節	目	細節	22年度 以前	23年度	24年度	22年度 以前	23年度	24年度	調定額	収入済額	収入未済額 B			
民生費 負担金															
		計(節)													
		本庁執行分計(目)													
		出納機関執行分計(目)													
		目計													
雑入		児童扶養手当返納金		4,628,760	266,000	327,620	4,035,140	1,469,620	2,321,960	243,560	766,510	574,510	192,000	4,227,140	
		雇用保険料(非常勤・臨 職)		0	0	0	0	0	0	0	25,759	25,759	0	0	
		過年度負担金返還金		0	0	0	0	0	0	0	11,409,910	11,409,910	0	0	
		過年度補助金返還金		0	0	0	0	0	0	0	1,071,334	1,071,334	0	0	
		自立援助ホームに委託し た児童に係る経費の差額 精算		0	0	0	0	0	0	0	884,744	884,744	0	0	
		鳥取県母子寡婦福祉資金 貸付金債権回収業務に係 る契約解除違約金		386,857	0	0	386,857	0	0	0	0	0	0	386,857	
		豊多摩学園の公用車自動 車事故に係る損害賠償金		0	0	0	0	0	0	0	2,144	2,144	0	0	
		鳥取県福祉相談センター 物損事故に係る保険金		0	0	0	0	0	0	0	69,153	69,153	0	0	
		児童養護施設入所児童の 医療費の返納		0	0	0	0	0	0	0	8,685	8,685	0	0	
			計(節)												
		本庁執行分計(目)													
		出納機関執行分計(目)													
		目計													
		合計(一般会計)													
				20,323,767	2,379,300	1,873,820	16,070,647	3,688,570	4,467,460	7,914,617	24,631,955	21,830,725	2,801,230	18,871,877	
				15,166,500	2,051,800	1,546,200	11,568,500	2,213,800	2,070,500	7,284,200	10,077,805	7,490,605	2,587,200	14,155,700	高吉米子児童相談所、福 祉相談センター
				15,166,500	2,051,800	1,546,200	11,568,500	2,213,800	2,070,500	7,284,200	10,077,805	7,490,605	2,587,200	14,155,700	
				4,628,760	266,000	327,620	4,035,140	1,469,620	2,321,960	243,560	766,510	574,510	192,000	4,227,140	
				0	0	0	0	0	0	0	25,759	25,759	0	0	
				0	0	0	0	0	0	11,409,910	11,409,910	0	0	0	
				0	0	0	0	0	0	1,071,334	1,071,334	0	0	0	
				0	0	0	0	0	0	884,744	884,744	0	0	0	
				386,857	0	0	386,857	0	0	0	0	0	0	386,857	
				0	0	0	0	0	0	2,144	2,144	0	0	0	
				0	0	0	0	0	0	69,153	69,153	0	0	0	
				0	0	0	0	0	0	8,685	8,685	0	0	0	
				5,015,617	266,000	327,620	4,421,997	1,469,620	2,321,960	630,417	14,238,239	14,046,239	192,000	4,613,997	
				5,015,617	266,000	327,620	4,421,997	1,469,620	2,321,960	630,417	14,238,239	14,046,239	192,000	4,613,997	
				141,650	61,500	0	80,150	5,150	75,000	0	315,911	293,881	22,030	102,180	中部総合事務所福祉保 健局、倉吉児童相談所
				5,157,267	327,500	327,620	4,502,147	1,474,770	2,396,960	630,417	14,554,150	14,340,120	214,030	4,716,177	
				20,323,767	2,379,300	1,873,820	16,070,647	3,688,570	4,467,460	7,914,617	24,631,955	21,830,725	2,801,230	18,871,877	

(特別会計)

(単位:円)

区分		年度分										現年度分		収入未済額 A+B	未収理由		
		前年度 以前からの 繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠損額	差引収入 未済額 A	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入 未済額 B							
22年度 以前	23年度					24年度											
収入科目	細節																
母子寡婦 福祉資金 貸付金元 利収入																	
	計(節)																
	本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	出納機関執行分計(目)																
	目計	66,668,771	11,168,291	601,531	54,898,949	44,386,064	4,559,765	5,953,120	91,815,376	83,627,826	8,187,550	63,086,499					東部福祉保 健事務所,中 部,西部総合 (福祉保健局)
	目計	66,668,771	11,168,291	601,531	54,898,949	44,386,064	4,559,765	5,953,120	91,815,376	83,627,826	8,187,550	63,086,499					
雑入	雑入																
	本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	出納機関執行分計(目)																
	目計	2,061,719	178,260	6,730	1,876,729	1,826,859	25,110	24,760	27,580	8,530	19,050	1,895,779					東部福祉保 健事務所,中 部,西部総合 (福祉保健局)
	目計	2,061,719	178,260	6,730	1,876,729	1,826,859	25,110	24,760	27,580	8,530	19,050	1,895,779					
合	計(特別会計)	68,730,490	11,346,551	608,261	56,775,678	46,212,923	4,584,875	5,977,880	91,842,956	83,636,356	8,206,600	64,982,278					

14 未収金回収促進のための取り組み状況

収入科目			債権管理事務 取扱要領の作 成の有無	取 り 組 み 状 況	取 り 組 み 効 果
目	節	細節			
民生費負担金	児童福祉費負担金	児童措置費負担金	無	<p>・「児童福祉施設入所等措置費負担金徴収マニュアル」に基づき電話での督促、文書による納付依頼、家庭訪問による督促を適時実施した。</p> <p>さらに債権の計画的回収と管理の適正化推進のため、平成26年3月にマニュアルを改正した。</p> <p>・平成25年度より外部委託を実施した。</p>	<p>・収納率は昨年度に比べ上昇しており、日々の徴収活動、マニュアルに基づいた対応及び外部委託の効果が徐々に出てきている。</p>
雑入	雑入	(児童扶養手当)	有	<p>・毎年度8月の現況届受付時において、変更事由発生の際の届出の必要性について周知徹底等を行い、債権発生 of 未然防止に努めている。</p> <p>・滞納者に対する文書や電話による催告を行い、必要に応じ自宅等を訪問する等の納付指導を行った。</p> <p>・納付指導に応じない者等について、財源確保推進課に依頼し債権回収業務の外部委託を実施した。</p>	<p>・経済的な理由から一括返納が困難な者に対しては、分割納付させる等の柔軟な対応を行うことにより、未収金の減少に向けた効果が出ている。</p> <p>また、滞納者のうち一部の者から債務承認書を提出させ、時効の到来時期を遅らせることができた。</p> <p>・債権回収業務を外部委託した債権について、分納を始めたケースがあった。</p>
雑入	雑入	(鳥取県母子寡婦福祉資金貸付金債権回収業務に係る契約解除違約金)	無	<p>・電話等による納付指導を行っていたが、債務者である弁護士法人が休業状態となり、連絡不能となった。</p>	同左

15 税外収入不納欠損額調べ
(一般会計)

(単位:円)

収入科目			不納欠損額	不納欠損の理由
目	節	細節		
民生費負担金		計(節)		
本庁執行分計(目)			0	
出納機関執行分計(目)			1,546,200	倉吉,米子児童相談所、福祉相談センター
目 計			1,546,200	
雑入	雑入	児童扶養手当返納金	327,620	地方自治法第236条第1項に基づく時効が成立したため。
本庁執行分計(目)			327,620	
出納機関執行分計(目)			0	
目 計			327,620	
合 計			1,873,820	

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況				備考	
		議決	期間	限度額		設定年度の 執行額A	債務負担行為の期間				合計 A+B
							24年度までの 執行額	25年度執行額	26年度以降の 執行予定額		
母子寡婦福祉資金利子補給事業	利子補給	平成19年3月	平成20年度から 平成27年度まで	259,000	1,016	51,398	966	570	53,950	2%	
母子寡婦福祉資金貸付事業費	貸付金	平成20年12月	平成21年度から 平成25年度まで	79,320,000	16,459,000	50,988,000	0	0	67,447,000		
母子寡婦福祉資金貸付事業費	貸付金	平成21年12月	平成22年度から 平成26年度まで	75,660,000	18,664,800	69,299,400	0	0	87,964,200		
母子寡婦福祉資金貸付事業費	貸付金	平成22年3月	平成23年度から 平成26年度まで	17,952,000	14,671,000	16,536,000	0	0	31,207,000		
母子寡婦福祉資金貸付事業費	貸付金	平成22年12月	平成23年度から 平成27年度まで	104,976,000	8,060,000	23,620,000	6,888,000	6,012,000	44,580,000		
母子寡婦福祉資金貸付事業費	貸付金	平成23年3月	平成24年度から 平成28年度まで	112,044,000	9,269,000	18,915,000	16,695,000	13,566,000	58,445,000		
母子寡婦福祉資金貸付事業費	貸付金	平成24年3月	平成25年度から 平成29年度まで	123,672,000	7,304,000	0	16,688,000	28,632,000	52,604,000		
母子寡婦福祉資金貸付事業費	貸付金	平成25年3月	平成26年度から 平成30年度まで	102,936,000	0	0	0	28,565,800	28,565,800		
福祉相談センター-電話交換機等賃借料	使用料及び賃借料	平成24年3月	平成25年度から 平成27年度まで	290,000	57,780	0	115,560	173,340	288,900		
福祉相談センター-電話交換機等賃借料	使用料及び賃借料	平成26年3月	平成26年度から 平成27年度まで	5,000	0	0	0	4,968	4,968		
里親支援機関業務委託	委託料	平成24年3月	平成25年度から 平成26年度まで	15,694,000	7,847,000	0	7,847,000	8,071,200	23,765,200		
福祉相談センター-清掃業務委託	委託料	平成23年12月	平成24年度から 平成26年度まで	10,146,000	0	2,257,080	2,257,080	2,257,080	15,918,200		
福祉相談センター(婦人相談所)給食業務委託	委託料	平成23年12月	平成24年度から 平成26年度まで	13,668,000	0	3,647,050	4,031,231	5,818,011	13,496,292		
福祉相談センター(中央児童相談所)給食業務委託	委託料	平成23年12月	平成24年度から 平成26年度まで	16,011,000	0	4,836,081	5,285,443	5,680,726	15,802,230		
喜多原学園給食業務委託	委託料	平成23年3月	平成24年度から 平成26年度まで	41,877,000	0	10,675,608	12,008,433	13,959,000	36,643,041		
施設入所児童等保証人支援事業補助	補助金	平成23年3月	平成24年度から 平成53年度まで	2,600,000	0	0	0	2,600,000	2,600,000		
施設入所児童等保証人支援事業補助	補助金	平成24年3月	平成25年度から 平成54年度まで	3,100,000	127,550	0	72,450	400,000	472,450		
施設入所児童等保証人支援事業補助	補助金	平成25年3月	平成26年度から 平成55年度まで	5,500,000	0	0	0	500,000	500,000		
倉吉児童相談所仮移転先改修事業	工事請負費	平成25年12月	平成26年度	10,333,000	1,440,000	0	0	9,613,800	11,053,800		
合計				736,043,000	83,901,146	200,825,597	71,869,163	125,854,495	482,450,401		

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備考
婦人福祉費									
支出金額が10万 円未満のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分 計							22,000		福祉相談センター
目 計							22,000		
児童福祉総務費									
支出金額が10万 円未満のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分 計							75,000		福祉相談セン ター、倉吉・米子 児童相談所
目 計							75,000		
児童福祉施設費									
支出金額が10万 円未満のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分 計							163,940		喜多原学園
目 計							163,940		
合 計							260,940		

(2)補助金

予算科目(企画総務費)

①国補分 該当なし

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着年月日	手続完了年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
							補助率及び補助金額	交付申請完了年月日 交付決定日 実績報告日		検査年月日 審査年月日 現地日
青少年育成鳥取県民会議補助金 (平成11年度)	青少年育成鳥取県民会議	8,467,135	—	—	—	H26.4.24	概算 精算	H25.5.13 H25.7.5 H25.10.11	2,700,000 3,100,000 2,227,000	
		(補助率 10/10以内) 7,885,459	H26.2.20 (H25.4.19) H26.2.27	— —	H26.4.7	— —	H26.4.14	概算 精算	H26.4.25	△ 141,541
青少年育成鳥取県民会議による青少年健全育成運動の推進事業に対する助成 少年補導センター補助金 (平成11年度)	鳥取市、米子市、倉吉地区少年補導センター	2,971,570	—	—	—	H26.4.15 外	概算 精算	H25.7.9 H26.4.23	979,000 3,000	
		(補助率 1/3、上限50万円) 982,000	H26.3.26 (H25.4.25) H26.3.28	— —	H26.4.14 外	—	H26.5.8	概算 精算	H25.8.7 H25.10.7	1,000,000 752,000
レクリエーション活動支援事業補助金 (平成14年度)	鳥取県レクリエーション協会	2,505,132	—	—	—	H26.5.12	概算 精算	H25.8.7 H25.10.7	1,000,000 752,000	
		(補助率 3/4) 1,752,000	H25.7.5 H25.7.22	— —	H26.4.18	—	H26.5.1	概算 精算		
本庁執行分計									10,619,459	
出納機関執行分計									0	
単県分計									10,619,459	

予算科目(婦人福祉費)

①国補分 該当なし

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着年月日	手続完了年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
							補助率及び補助金額	交付申請完了年月日 交付決定日 実績報告日		検査年月日 審査年月日 現地日
DV被害者等保護・支援事業補助金 (平成13年度)	シェルター所在地を秘匿する必要があるため記載不可(6団体)	8,345,667	—	—	—	H26.5.12 外	概算 精算	H26.7.5 H26.7.5	5,225,200 288,000	
		(補助率10/10) 8,345,667	(H25.5.28 外) H26.1.3 外 (H25.6.19 外) H26.1.10 外	— —	H26.4.21 外	— —	H26.5.8 外	概算 精算 変更 変更 精算 精算 精算 精算 精算 精算	H25.11.29 H26.1.20 H26.3.20 H26.5.19 H26.5.21 H26.5.22 H26.5.23 H26.5.23 H26.5.26	290,100 1,553,100 1,530,100 77,000 1,350,000 526,900 △ 1,126,816 △ 673,817 △ 284,000 △ 25,000 △ 101,100 △ 284,000
本庁執行分計									8,345,667	
出納機関執行分計									0	
単県分計									8,345,667	

予算科目(児童福祉総務費)

①国補分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着年月日	手続完了年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
							補助率及び補助金額	交付申請完了年月日 交付決定日 実績報告日		検査年月日 審査年月日 現地日
児童家庭支援センター運営事業費補助金	鳥取市立川町5-417(福)鳥取こども学園 岡山県岡山市北区天神町6-34(福)みその児童福祉会	27,823,169	—	—	—	国の確定待ち	概算 精算	H25.9.26 H26.2.21	12,660,000 12,660,000	
		(補助率国1/2) (補助率県1/2) 25,320,000	H25.7.19 外 (H25.9.13) H26.2.14	— —	H26.4.10 外	— —	H26.5.9 外	概算 精算	H25.8.23 H26.2.26	3,675,000 3,675,000
退所児童等アフターケア事業費補助金	鳥取市吉方温泉1丁目212番地 一般社団法人ひだまり	8,084,990	—	—	—	国の確定待ち	概算 精算	H25.8.23 H26.2.26	3,675,000 3,675,000	
児童養護施設等退所児童の相互交流の実施に対する補助	鳥取市吉方温泉1丁目212番地 一般社団法人ひだまり	7,350,000	—	—	—	国の確定待ち	概算 精算	H25.8.23 H26.2.26	3,675,000 3,675,000	
		(補助率国1/2) (補助率県1/2) 7,350,000	H25.7.17 (H25.8.11) H26.2.14	— —	H26.4.23	— —	H26.5.13			

補助金等の名称 事業の内容	交付先 間接	補助対象 経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日 交付申請日 交付決定日	滞年月 完了年月 実績報告日	手続 了日 検査・実 地日	額の確定 年月日 審査・実 地日	支出の状況		備考								
							概算 精算 の別	支出年月日 金額									
児童養護施設等職員の資質向上研修事業費補助金	鳥取市立川町5-417 (福)鳥取こども学園 児童養護施設鳥取こども学園外15施設	2,205,440				H25.11.15	概算	H25.10.16	378,000								
							概算	H25.10.22	89,000								
							概算	H25.11.12	459,000								
							概算	H25.11.29	91,000								
							概算	H25.12.16	281,000								
							精算	H25.12.19	205,000								
							概算	H26.2.6	330,000								
							精算	H26.2.12	△ 7,000								
							精算	H26.2.14	58,000								
							概算	H26.2.28	287,000								
児童福祉施設等職員の研修参加に対する補助		(補助率国1/2) (補助率県1/2)	H25.9.6 外				概算	H26.3.6	△ 73,000								
							概算	H26.3.17	△ 13,000								
							概算	H26.3.18	△ 61,000								
							概算	H26.3.26	27,000								
							精算	H26.4.9	143,000								
							本庁執行分計								34,864,000		
							出納機関執行分計										
							単 県 分 計								34,864,000		

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度) 事業の内容	交付先 間接	補助対象 経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日 交付申請日 交付決定日	滞年月 完了年月 実績報告日	手続 了日 検査・実 地日	額の確定 年月日 審査・実 地日	支出の状況		備考	
							概算 精算 の別	支出年月日 金額		
県里親会補助金 (平成6年度)	鳥取市立川町5-417 鳥取県里親会	492,843	-	-		H26.5.15	概算	H25.6.6	702,000	
里親又は里子に起因した損害賠償責任保険に加入する費用に対する補助		10/10	H25.5.16	-	-		精算	H26.5.23	△ 209,157	
児童養護施設入所児童交流事業費補助金 (平成13年度)	鳥取市立川町5-417 鳥取県児童養護施設協議会	392,000	-	-		H25.10.4	精算	H25.10.16	392,000	昭和57~委託事業として実施平成13年度から補助金に移行
養護施設入所児童が行うキャンプ、遠足等に対する補助		定額	H25.6.28	-	-					
児童養護施設等処遇向上対策事業費補助金 (平成14年度)	鳥取市立川町5-417 (福)鳥取こども学園 児童養護施設鳥取こども学園外4施設	34,137,227	-	-		H26.5.13	概算	H25.6.28	5,721,800	
国の職員配置基準を超えて職員を配置する経費に対する補助		定額	H25.4.30 外 (H25.6.13) H25.10.29	-	-		概算	H25.11.25	1,634,800	
鳥取県児童養護施設等入所児童自立支援事業費補助金 (平成13年度)	鳥取市立川町5-417 (福)鳥取こども学園 児童養護施設鳥取こども学園外6施設	2,926,600	-	-		H26.2.17 外	概算	H25.9.12	300,000	
養護施設等入所児童の自動車免許取得及び大学進学等に要する費用に対する補助		定額	H25.8.16 外	-	-		概算	H25.10.29	292,000	
母子生活支援施設強化事業費補助金 (平成18年度)	倉吉市上井550-3 (福)倉吉東福祉会倉吉明園	3,905,283	-	-		H26.5.12	概算	H25.12.20	485,100	
母子生活支援施設が、国の配置基準を超えて母子支援員を配置するための経費		定額	H25.4.30	-	-		概算	H25.12.20	485,100	
施設入所児童等保証人支援事業補助金 (平成18年度)	鳥取市西町2丁目103 (福)鳥取こども学園 自立援助ホーム鳥取フレンド	72,450	-	-		H25.9.26	精算	H25.10.15	72,450	
施設入所児童等の保証人が保証債務の履行として弁済した額への補助		定額	H25.8.27	-	-					
児童福祉啓発事業費補助金 (平成19年度)	鳥取市立川町5丁目 271-7 児童福祉団体あすなろ会	555,000	-	-		H26.5.12	概算	H25.7.12	70,000	昭和61年度から委託事業として実施。平成19年度より補助金に移行。
児童福祉展開催に要する費用に対する補助		定額	H25.5.20	-	-		概算	H25.9.6	50,000	
本庁執行分計								27,248,943		
出納機関執行分計								468,000		
単 県 分 計								27,716,943		

予算科目(児童措置費)

①国補分

(単位:円)

補助金等の名称 事業の内容	交付先 間接	補助対象 経費	実施計画承認 又は内示年月日	着年月日 完了年月日	手続 完了年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
							補助率及び 補助金額	交付申請 決定年月日		実績報告 年月日
助産施設・母子生活支援施設入 所措置負担金	鳥取市外16市町村	267,523,829	-	-	-	-	国の確定待ち	概算 概算	H25.9.27 H26.3.28	27,177,000 39,703,951
		(補助率1/4) 66,880,951	(H25.3.7 外) H26.1.23 外) (H25.6.21) H26.3.18	-	-	-	-	-	-	-
市及び福祉事務所設置町村が 母子生活支援施設及び助産施設 に入所措置(措置委託)を行 った場合に要する負担金	鳥取市外5市町	244,597,304	-	-	-	-	H26.2.28	精算	H26.3.14	787,340
		(補助率1/4) 61,149,321	(H24.3.9 外) H25.1.21 外) (H24.7.6) H25.3.14 H25.3.15	-	-	-	-	-	-	-
平成24年度助産施設・母子生 活支援施設入所措置負担金										
市及び福祉事務所設置町村が母 子生活支援施設及び助産施設に入 所措置(措置委託)を行った場合に 要する負担金の額の確定に伴う追 加交付(平成24年度)										
本庁執行分計										67,668,291
出納機関執行分計										0
国補分計										67,668,291

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度) 事業の内容	交付先 間接	補助対象 経費	実施計画承認 又は内示年月日	着年月日 完了年月日	手続 完了年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
							補助率及び 補助金額	交付申請 決定年月日		実績報告 年月日
入所児童への入院支援事業費 補助金 (平成20年度)	米子市上後藤4-2-36 (福)みその児童福祉 会米子聖園ベビー ホーム 外1施設	768,438	-	-	-	-	H26.3.20	精算	H26.4.2	768,438
		定額 768,438	H26.3.3	-	-	-	-	-	-	-
入所児童が入院した際に付添 人を雇用等する経費に対する補 助										
本庁執行分計										768,438
出納機関執行分計										0
単県分計										768,438

予算科目(母子福祉費)

①国補分

該当なし

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度) 事業の内容	交付先 間接	補助対象 経費	実施計画承認 又は内示年月日	着年月日 完了年月日	手続 完了年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
							補助率及び 補助金額	交付申請 決定年月日		実績報告 年月日
母子家庭等生活支援事業費補 助金 (平成11年度)	鳥取市伏野1729-5 一般社団法人鳥取県 母子寡婦福祉連合会	2,844,615	-	-	-	-	H26.5.2	概算 精算	H25.6.19 H26.5.22	3,003,000 △ 158,385
		(補助率10/10) 2,844,615	H25.5.30	-	-	-	-	-	-	-
鳥取県母子寡婦福祉連合会が 実施する各種事業に対する補 ひとり親家庭福祉推進員設置事 業費補助金 (平成19年度)	鳥取市伏野1729-5 一般社団法人鳥取県 母子寡婦福祉連合会	348,444	-	-	-	-	H26.4.25	概算 変更 精算	H25.6.3 H26.1.31 H26.5.22	710,000 △ 210,000 △ 151,556
(補助率10/10) 348,444		(H25.5.21) H26.1.8 (H25.5.28) H26.1.20	H26.4.17	-	-	-	-	-	-	
鳥取県母子寡婦福祉連合会が 設置する家庭福祉推進員の活 動費及び研修会経費等に対す ひとり親家庭等情報提供事業補 助金 (平成22年度)	鳥取市伏野1729-5 一般社団法人鳥取県 母子寡婦福祉連合会	652,809	-	-	-	-	H25.5.14	概算 精算	H25.6.3 H26.5.22	739,000 △ 86,191
(補助率10/10) 652,809		H25.5.21 H25.5.28	H26.4.17	-	-	-	-	-	-	
ひとり親家庭向けのホームペ ージ運営やメールマガジン配信等 に対する補助										
本庁執行分計										3,845,868
出納機関執行分計										0
単県分計										3,845,868

(3) 交付金
(4) 委託料
(一般会計)

該当なし

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単別の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約		人札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額			契約期間	支出 区分	支出 年月日		金額
企画総務費	単県	相談窓口パンフ レットに係る版下制 作業務(3種)	鳥取県米子 市淀江町西 原212-6株 式会社ラコ ミック			H25.9.3 (免除)		精	H26.1.6	299,880		
				600,000	(H25.9.18) 299,880	H25.9.18 ~ H25.11.29						
					(H25.11.29) 299,880	H25.9.18 ~ H25.12.27						
予定価格が20万円未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目計											106,500 406,380 0 406,380	
社会福祉施設費						()						
予定価格が20万円未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目計											0 0 3,263,283 3,263,283	
婦人福祉費	単県	ステップハウス運 営事業委託	ステップハ ウス所在 地を秘匿す る必要があ るため記載 不可									
					(H25.4.1)	H25.4.1	H26.3.31					
					15,138,000							
予定価格が20万円未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目計											7,395,000 7,395,000 △ 782,000 0 14,008,000 11,037,476 25,045,476	DV被害者等への 処遇に関する十分 な知識・経験を要 するため

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約		人札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考		
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額			契約期間	契約形態	支出 区分		支出 年月日	金額
児童福祉総務費	国補	司法面接研修 業務委託料	認定NPO 法人子ども 虐待ネ グレクト防 止ネット ワーク	/	(H26.2.3)	H26.1.31	H26.2.28	精算	H26.3.26	1,340,575	新規 本研修を実施でき る団体が同法人の みのため		
					1,371,000	随	H26.3.13						
	国補	児童虐待防止啓 発業務委託料	(株)セブ ンズテナ イン	/	(H25.9.13)	H25.9.9	H26.3.31	概算	H25.10.18 H26.2.17	1,951,895 403,200	プロポーザル審査 会を実施し、審査 会で第1位の業者 に委託するため		
					2,371,895	随	H26.4.10						
	国補	里親支援機関連業 務委託事業	鳥取こども 学園	/	(H24.4.1)	H24.3.23	H26.3.31	概算	H25.5.27 H25.8.23	2,887,600 1,440,500	プロポーザル審査 会を実施し、審査 会で第1位の業者 に委託するため		
					23,541,000	随							
	国補	里親支援機関連業 新研修等)委託 事業	鳥取こども 学園	/	(H25.4.1)	H25.3.27	H26.3.31	概算	H25.7.25 H25.11.21	926,100 284,550	既に委託している 業務の一部の拡大 等であるため		
					1,211,000	随	H26.5.12						
	国補	鳥取県児童相談 システム保守管 理業務委託料	(株)鳥取 県情報セ ンター	/	(H25.4.1)	H25.3.26	H26.3.31	精算	H26.5.1	482,370	新規 H24年度に導入し た児童相談システ ムの保守管理を委 託するため		
					482,370	随	H26.4.8						
	単県	鳥取県児童相談 システム端末機 器更改に伴うシ ステム導入業務 委託料	(株)鳥取 県情報セ ンター	/	(H26.1.24)	H26.1.20	H26.2.28	精算	H26.3.11	247,380	パソコンの更新に 伴う端末設定作業 を委託するため		
					247,400	随	H26.2.28						
単県	主任児童委員研 修委託料	鳥取県民 生児童委 員協議会	/	(H25.12.18)	H25.11.25	H26.3.31	精算	H26.4.24	181,115	当該研修を実施で きる団体のため(5年 以上の委託)			
				200,000	随	H26.4.9							

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約		人札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日	支出の状況		備考			
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額			契約期間	契約形態		支出 区分	支出 年月日	金額
		米子児童相談所 増築等工事に係 る監理等委託								※明許繰越 宮績課に配当替え			
予定価格が20万円未満のもの 本庁執行分計	単 県												
出納機関執行分計										福祉相談センター、 倉吉・米子児童相 談所、西部生活環			
目 計													
児童措置費		児童保護措置費 委託料	鳥取子ども 学園ほか										
予定価格が20万円未満のもの 本庁執行分計	国 補												
出納機関執行分計													
目 計													
母子福祉費		ひとり親家庭学 習支援モデル事 業	倉吉市上 倉井550-3 社会福祉 法人倉吉 東福祉会 倉明園										
	単 県												
		ひとり親家庭等 実態調査集計等 業務委託	鳥取市古 方温泉1- 620-3 営 特定非営 利活動法 人ひとり 親										
	単 県												
		母子家庭等日常 生活支援事業委 託	鳥取市伏 野1729-5 一般社団 体法人鳥取 県母子寡 婦福祉連										
	国 補												

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額			契約期間	支出 区分	支出 年月日		金額
	国補	母子家庭等就業 支援講習会事業 委託	鳥取市伏 野1729-5 一般社団 法人鳥取 県母子養 育福祉連	(H25.4.1) 4,290,952	H25.4.1 ~ H26.3.31	H25.3.29 (免除)	H26.3.31 H26.4.25	概算 精算	H25.6.19 H26.5.22	3,500,000 △ 1,178,203	委託先が、ひとり親 家庭等から組織す る県内唯一の団体 であり、効果的な実 施がみこまれるた め	
	国補	平成25年度児 童扶養手当支給 電算システム保 守管理業務委託	鳥取市寺 町50(株)	(H25.4.1) 495,495	H25.4.1 ~ H26.3.31	H25.3.21 (免除)	H25.9.30 H26.3.31 H25.10.2 H26.4.4	精算 精算	H25.10.9 H26.4.17	371,000 124,495		
	単 県	鳥取県母子養 育福祉資金貸付金 債権回収業務委 託	東京都中 央区勝ど き1丁目7- 3勝どきサ ンスクエア 中央債権 回収(株)	(H25.4.1) 単価契約 @250円/債 権回収額1千 円	H25.4.8 ~ H26.3.31	H25.3.29 (免除)	H26.3.31 H26.5.2	精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算	H25.9.25 H25.10.25 H25.11.26 H25.12.20 H26.1.29 H26.3.3 H26.3.27 H26.5.9 H26.5.22	124,163 33,600 4,462 2,100 26,630 3,150 21,000 7,875 △ 1,313		
予定価格が20万円未満のもの	単 県									0		
本庁執行分計										5,900,749		
出納機関執行分計										0		
目計										5,900,749		
児童福祉施設費						()						
予定価格が20万円未満のもの										0		
本庁執行分計										14,795,463		
出納機関執行分計										14,795,463	喜多原学園	
目計										14,795,463		
合計										1,609,869,282		

(特別会計)

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日)				支出区分	支出 年月日	金額	
					契約金額	契約期間						
					変更契約(最終)	契約期間						
母子寡婦福祉資金貸付事業費	単県	平成25年度母子寡婦福祉資金貸付金償還事務電算処理委託料	鳥取市寺町50(株)鳥取県情報センター	1,446,000	(H25.4.1) 1,059,555	H25.4.1 ~ H26.3.31	H25.3.21 (免除)	H25.9.30 H26.3.31 H25.10.2 H26.4.11	精算 精算	H25.10.9 H26.4.28	530,000 529,555	委託先が開発したシステムに基づく業務であるため
予定価格が20万円未満のもの											0	
本庁執行分計											1,059,555	
出納機關執行分計											0	
目計											1,059,555	
合計											1,059,555	

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単果 の別	工 事 名	当 初 契 約				入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日) 契約形態	請 負 人	支 出 の 状 況			更 変 (解 除) の 理 由 ・ 内 容	備 考		
			(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期	工 期			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額			完 了 年 月 日	履 行 検 査 年 月 日
児童福祉総務費															
本庁執行分計											0				
出納機関執行分計											194,023,750		うち28,122,250円は明許繰越 中部、西部生活環境局		
目 計											194,023,750				
合 計											194,023,750				

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国補 単果 の別	工 事 名	当 初 契 約				入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日) 契約形態	請 負 人	支 出 の 状 況			更 変 (解 除) の 理 由 ・ 内 容	備 考		
			(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期	工 期			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額			完 了 年 月 日	履 行 検 査 年 月 日
社会福祉総務費															
本庁執行分計											0				
出納機関執行分計											1,895,250				
目 計											1,895,250		福祉保健課より配当替		
合 計											1,895,250		福祉相談センター、喜多原学園		

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成26年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
行政財産	喜多原学園	米子市泉706	46,759.37	不明	増加	H						46,759.37	不明	地方機関報告
					減少	H								
	倉吉児童相談所	倉吉市宮川町2丁目36	832.76	不明	増加	H						832.76	不明	地方機関報告
					減少	H								
福祉相談センタ-	米子児童相談所	米子市博労町4丁目50	2,330.54	16,735,000	増加	H						2,330.54	16,735,000	地方機関報告
					減少	H								
合計	福祉相談センタ-	鳥取市江津318-1	7,740.59	不明	増加	H						7,740.59	不明	地方機関報告
					減少	H								
			57,663.26									57,663.26		

イ 建物

(平成26年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)			
行政財産	喜多原学園	米子市泉706	3,619.28	1,021,785,450	増加 H								3,619.28	1,021,785,450	地方機関報告
	倉吉児童相談所	倉吉市宮川町2丁目36	409.67	13,301,800	増加 H								409.67	13,301,800	地方機関報告
	米子児童相談所	米子市博労町4丁目50-53	469.96	21,488,164	増加 H	26.3.17	323.14	151,780,650	新築・改修	H			793.10	173,268,814	地方機関報告
	福祉相談センター	鳥取市江津318-1	1,637.65	790,262,350	増加 H								1,637.65	790,262,350	地方機関報告
合計			6,136.56	1,846,837,764									6,459.70	1,998,618,414	

- ウ 山林
- エ 不動産売却等
- オ 財産の交換
- カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)
- キ 物権
- ク 無体財産権
- ケ 有価証券
- コ 出資による権利

該当なし
 該当なし
 該当なし
 該当なし
 該当なし
 該当なし
 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成26年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 850	円 386,100	円 372,150	14,800	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペードカード	0	0	0	0	
合 計	850	386,100	372,150	14,800	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成26年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購 入 枚 数	使 用 枚 数 及 び 金 額		
枚 49	枚 0	枚 28 35,530円	枚 21	

(3) 基金 該当なし

(4) 債 権

(平成26年3月31日現在)

債 権 の 名 称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
	金 額	件 数	増		減		金 額	件 数	
			金 額	件 数	金 額	件 数			
行政財産使用料	円 87,000	4	円 6,000	1	円 42,000	2	円 51,000	3	
中央病院関連用地電柱	4,500	1			4,500	1	0	0	
喜多原学園電柱	54,000	1			27,000	0	27,000	1	喜多原学園
喜多原学園電柱	27,000	1			9,000	0	18,000	1	喜多原学園
喜多原学園電柱	0	0	6,000	1	0	0	6,000	1	喜多原学園
喜多原学園電柱	1,500	1			1,500	1	0	0	喜多原学園
母子福祉資金貸付	712,752,866	1,275	62,132,000	111	87,642,082	122	687,242,784	1,264	
母子福祉資金貸付	366,373,402	548	33,274,000	55	46,343,569	52	353,303,833	551	東部福祉保健局
母子福祉資金貸付	145,551,949	371	13,201,800	15	16,956,453	22	141,797,296	364	中部福祉保健局
母子福祉資金貸付	200,827,515	356	15,656,200	41	24,342,060	48	192,141,655	349	西部福祉保健局
寡婦福祉資金貸付	36,784,724	57	1,728,000	3	4,080,320	2	34,432,404	58	
寡婦福祉資金貸付	16,086,333	22	1,536,000	2	1,710,516	0	15,911,817	24	東部福祉保健局
寡婦福祉資金貸付	12,670,552	24	192,000	1	1,337,606	2	11,524,946	23	中部福祉保健局
寡婦福祉資金貸付	8,027,839	11	0	0	1,032,198	0	6,995,641	11	西部福祉保健局
過誤払返納金(児童扶養手当)	4,278,470	9	0	0	766,510	2	3,511,960	7	
合 計	753,903,060	1,345	63,866,000	115	92,530,912	128	725,238,148	1,332	

20 財産の貸付及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	電力供給に伴う配電線施設	鳥取市江津字土橋370-1 鳥取市江津字西皆竹318-1	電柱2本 支線1本	H21.4.27 (変更承認 H23.8.1)	H17.6.7	H21.4.1 ~ H26.3.31	4,500	4,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所 所長 山岡 浩	
計										
合計										

イ 建物 該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅 該当なし

(2) 職員駐車場
ア 管理状況

イ 異動状況
(行政・普通財産)

23 自動車(二輪を除く)の管理状況 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
母子福祉資金貸付金	個人	773,486,608	62,377,000	90,601,727	565,000	0	744,696,881	
寡婦福祉資金貸付金	個人	42,894,686	1,728,000	4,039,791	0	0	40,582,895	
合計		816,381,294	64,105,000	94,641,518	565,000	0	785,279,776	

(2) 償還状況

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)		
元金			59,551,498	10,631,707	565,000	0	48,354,791			
			87,642,082	79,970,020	0	0	7,672,062			
	773,486,608	62,377,000	147,193,580	90,601,727	565,000	0	56,026,853	688,670,028		
利子			834,889	58,490	36,531	0	739,868			
			81,200	78,064	0	0	3,136			
			916,089	136,554	36,531	0	743,004			
合計			148,109,669	90,738,281	601,531	0	56,769,857			

(寡婦福祉資金貸付金)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)		
元金			6,104,834	471,823	0	0	5,633,011			
			4,080,320	3,567,968	0	0	512,352			
	42,894,686	1,728,000	10,185,154	4,039,791	0	0	6,145,363	34,437,532		
利子			177,550	6,271	0	0	171,279			
			11,774	11,774	0	0	0			
			189,324	18,045	0	0	171,279			
合計			10,374,478	4,057,836	0	0	6,316,642			

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし

